

CHieru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2019年3月期 第2四半期 決算説明資料

2018年12月

Chapter 01	会社概要	・・・ P.03
-------------------	------	----------

Chapter 02	2019年3月期 第2四半期	業績報告	・・・ P.09
-------------------	----------------	------	----------

Chapter 03	2019年3月期 通期	業績予想	・・・ P.24
-------------------	-------------	------	----------

	参考資料	・・・ P.43
--	------	----------

Chapter **01**

会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	川居 睦
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.29億円
従業員	連結：129名、単体：83名（2018年3月末時点、臨時雇用者数含む）
拠点	営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム 株式会社東大英数理教室、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社、SHIELDEX株式会社
事業内容	学校教育ICT事業（学校教育市場に特化） <ul style="list-style-type: none">• 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成• 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務• 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売• 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売• 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売• 労働者派遣業務

経営理念

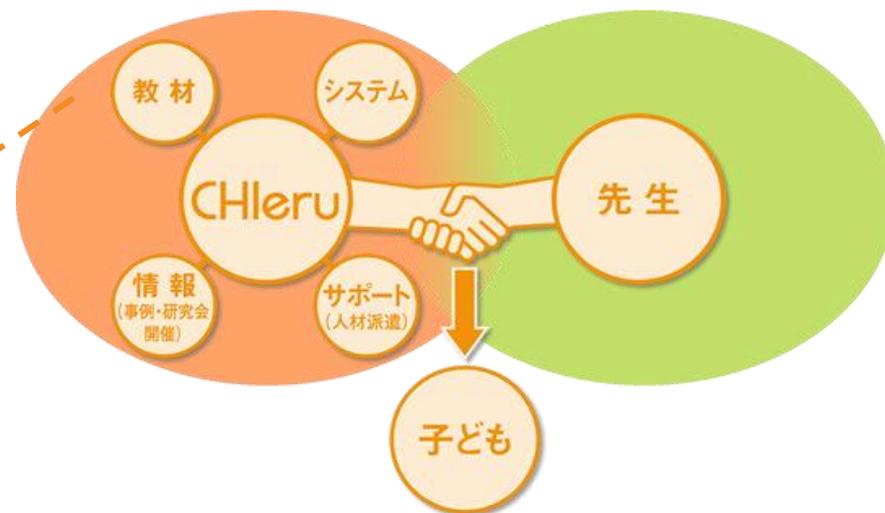
私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

ドメイン

世界中のICTを活用している**学校の教育現場**

教育におけるICTの利活用シーン

	事務	教育現場
学校	校務	学校教育 (教務)
通信教育 学習塾	総務・経理	通信教育 学習塾
社会人教育 企業	総務・経理	研修



1997年の創業より一貫して学校教育ICT市場に特化



- | | |
|----------|--|
| 1997年10月 | 株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立 |
| 2004年4月 | 学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHieru.net』の提供を開始 |
| 2006年10月 | アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更 |
| 2008年2月 | 高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始 |
| 2009年7月 | 高校・大学教育向けPC教室授業支援システム『CaLabo LX』販売開始 |
| 2014年4月 | 小学校・中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらく先生スイート』販売開始 |
| 2015年3月 | 高校・大学教育向けタブレット対応授業支援システム『CaLabo TX』販売開始 |
| 2016年3月 | 東京証券取引所ジャスダックに株式を上場 |
| 2016年7月 | 100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立 |
| 2017年3月 | 株式会社東大英数理教室を子会社化（持株比率100%） |
| 2017年4月 | 株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%）
株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%） |
| 2017年9月 | 合併会社 SHIELDEX株式会社を設立（持株比率39%）
株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%） |
| 2017年11月 | ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%） |

当社の提供製品群 (2018年3月期通期の受注金額構成比)

高校・大学市場

81%

教材提供クラウドサービス分野

6%



クラウド型教材配信サービス



小学校・中学校市場 19%

教材提供分野

10%



クラウド型デジタル教材

講義支援分野 77%



CALLシステム
講義支援システム
講義支援プラットフォーム

運用管理システム分野 17%



ICT運用支援システム
統合ID管理システム

授業支援分野 90%



教務支援システム

記載数値は、2018年3月期受注金額構成比率 (市場別・製品分野別)
 白文字の百分率は、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額の構成比率
 黒文字の百分率は、各市場における製品分野の受注金額の構成比率

事業領域はさまざまな「学びの場」に拡大



学校教育



学習塾・企業

チエルグループ

CHleru

教育用ソフトの開発・販売

Collabo

遠隔監視システムの開発・販売

TEK

デジタル教材の開発・販売

VeRSION2
web technology for education

eラーニングシステムの開発・販売

OneBe

データ消去システムの開発・販売

SHIELDDEX

セキュリティ製品の開発・販売

ダイヤ書房

教材販売

Chapter **02**

2019年3月期第 2 四半期 業績報告

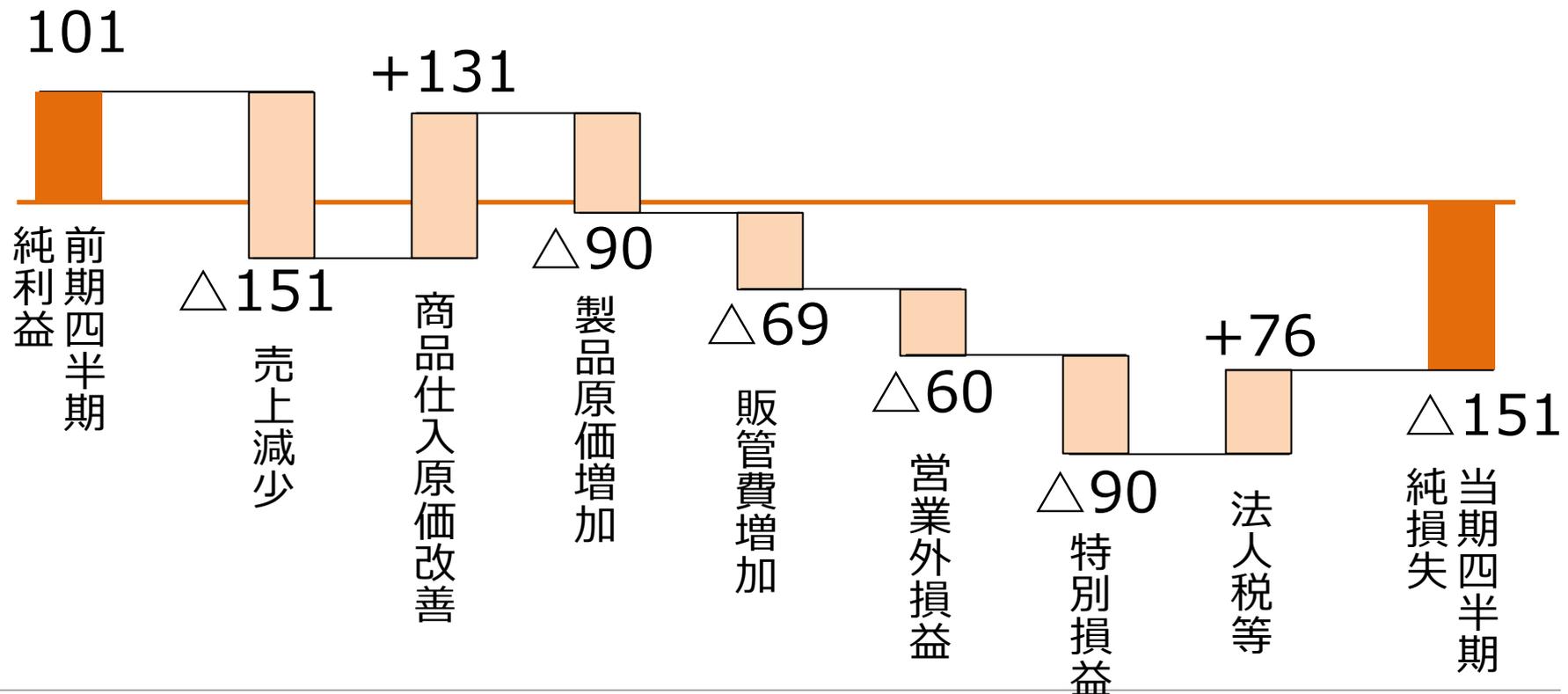
2019年3月期第2四半期 損益概要

- ・ 売上は前年同期比151百万円減の**815百万円**
- ・ 営業利益は同179百万円減の△**126百万円**
- ・ 経常利益は同240百万円減の△**120百万円**
- ・ 純利益は同253百万円減の△**151百万円**

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期 (連結)	2019年3月期 第2四半期 (連結)		前年同期比	前回予想比
	前年同期	前回予想	実績		
売上高	967	1,021	815	△151	△205
営業利益	53	50	△126	△179	△176
経常利益	120	108	△120	△240	△228
純利益	101	83	△151	△253	△234

2019年3月期第2四半期 前年同期比増減要因 CHleru

- ・ 海外販売の低調および複数年契約の影響により減収
- ・ 製品製造原価が前年同期比で増加
- ・ 子会社の増加により販管費増加
- ・ 持分法による投資利益が前年同期比59百万円減
- ・ ソフトウェアの減損損失89百万円を特別損失に計上

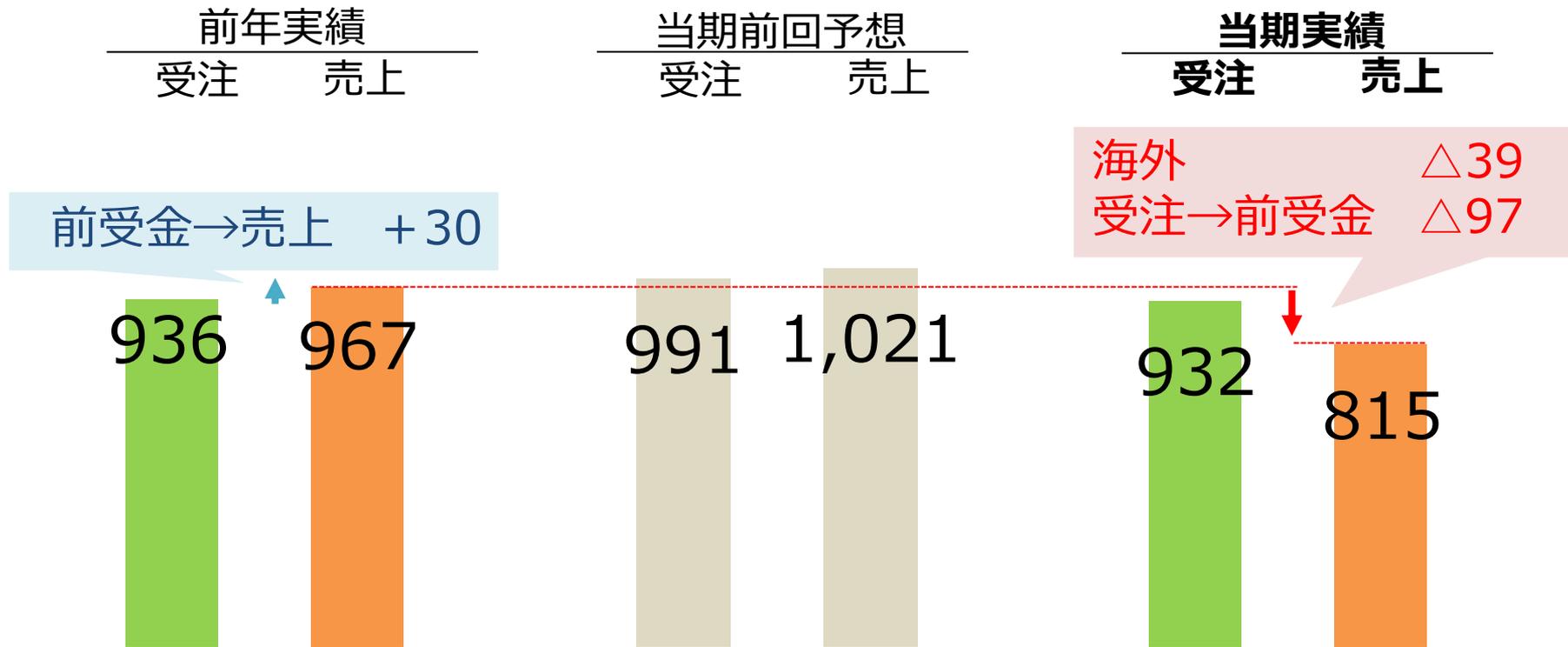


2019年3月期第2四半期 売上減少要因（前年比） CHleru

受注 前年比でほぼ同額

売上 海外の低調と複数年契約の影響により前年を下回る

上期実績 売上の差異分析（単位：百万円）

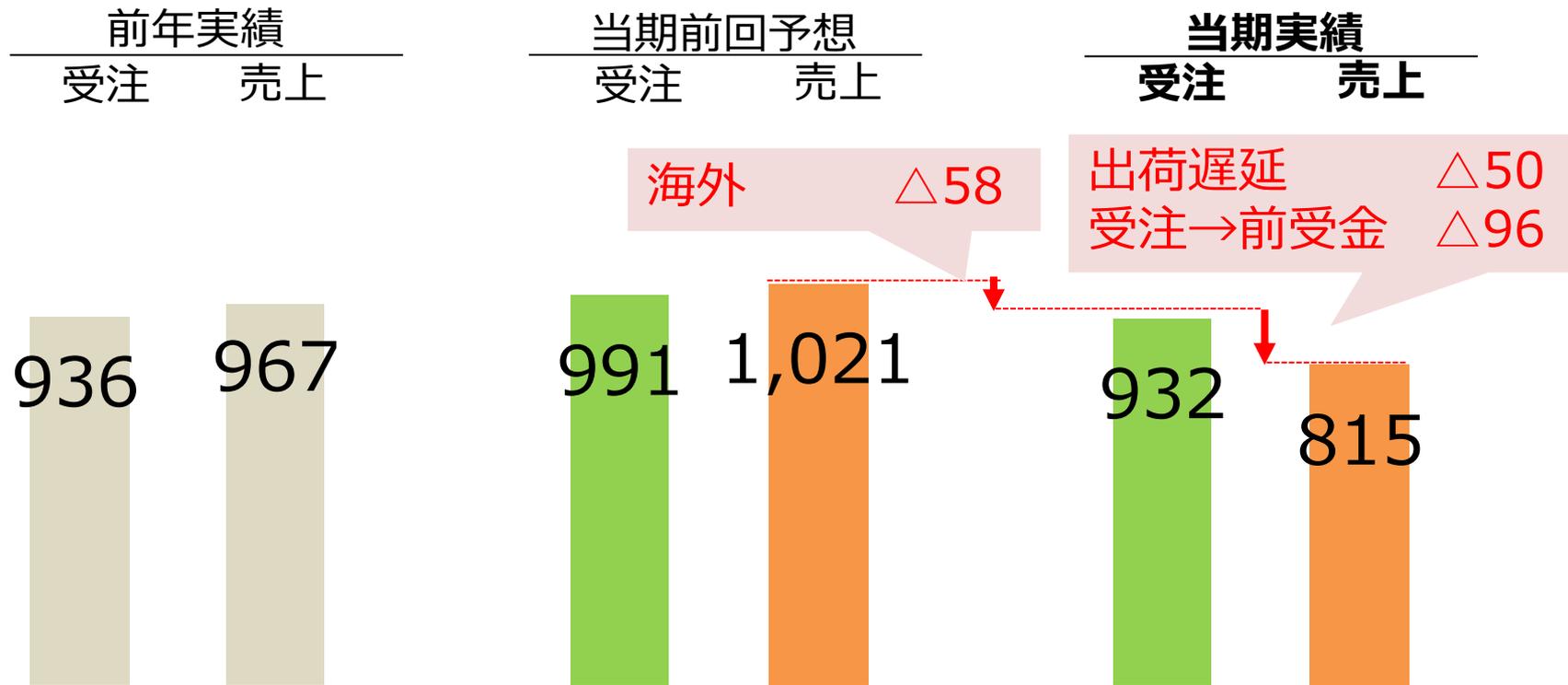


2019年3月期第2四半期 売上減少要因（予想比） CHleru

受注 予想比では、海外を要因として減少し、国内は堅調

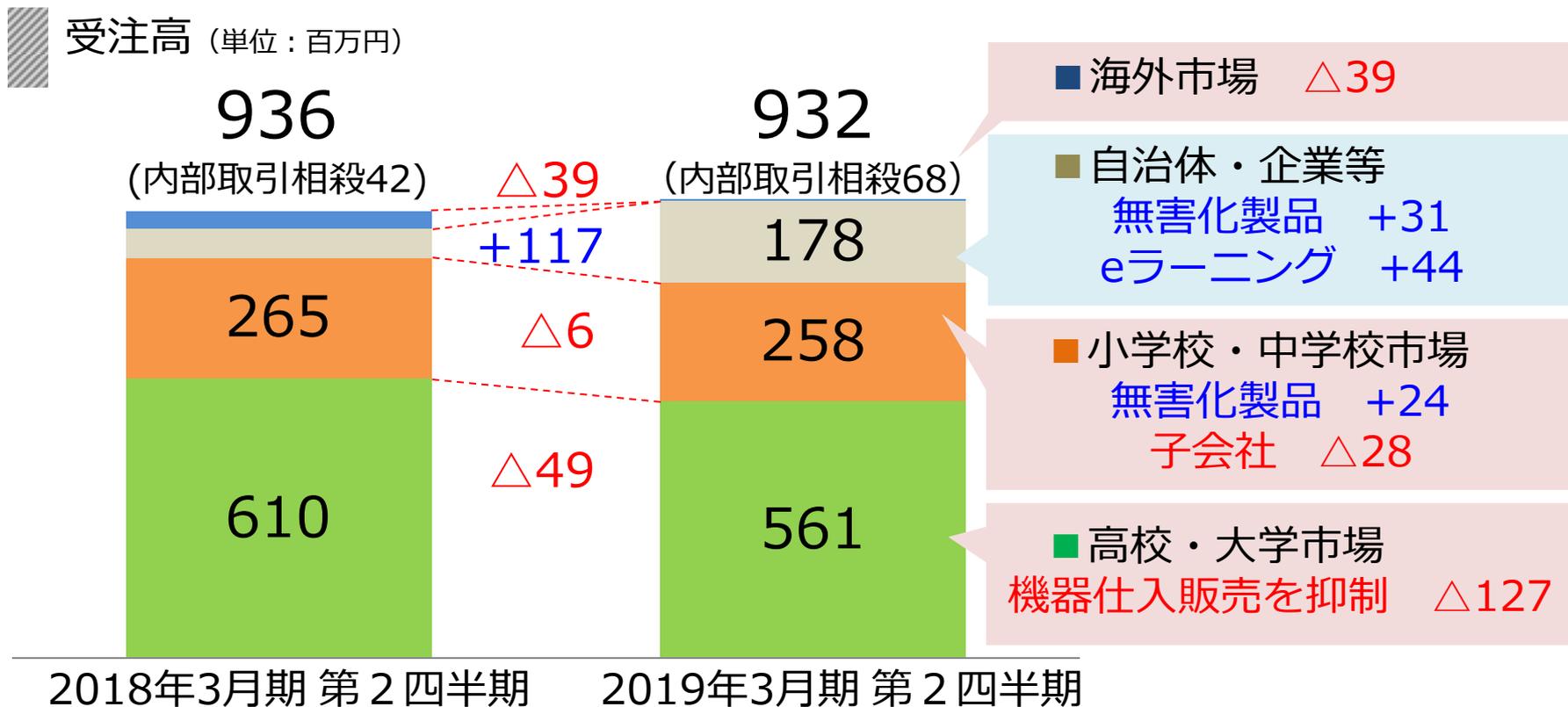
売上 複数年契約と出荷遅延により予想を下回る

上期実績 売上の差異分析（単位：百万円）



2019年3月期第2四半期 市場別受注

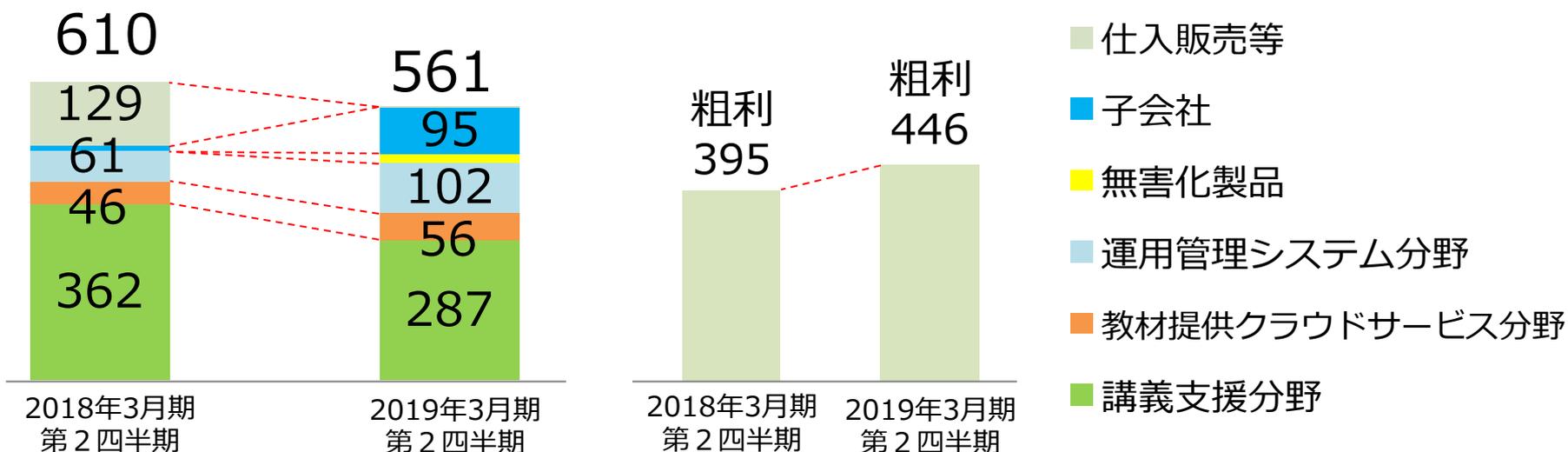
- ・ 受注額は横ばいで推移
 - ・ 高校・大学市場の受注額は前年同期比49百万円減
 - ・ 小学校・中学校市場の受注額は同6百万円減
 - ・ 自治体・企業等で同117百万円増
 - ・ 海外市場は同39百万円減



高校・大学市場

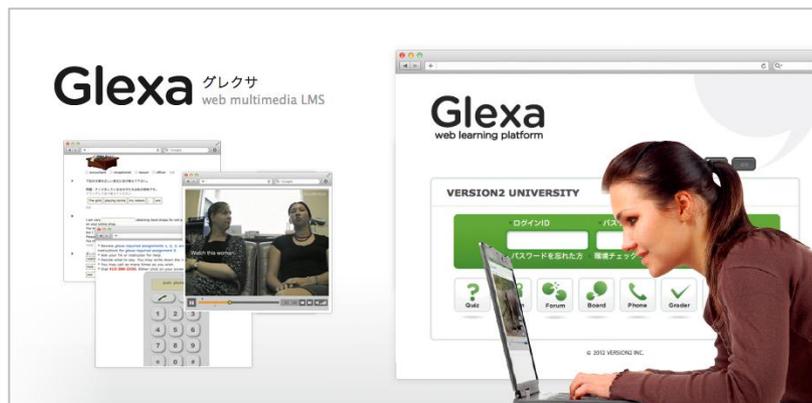
- ・ 学習形態が「集合型」から「アクティブ・ラーニング型」へシフトするとともに、ID管理・セキュリティ対策のニーズが増加
- ・ 市場環境の変化により、プロダクトポートフォリオが変化し、講義支援分野の受注が74百万円減少

製品別受注額の前年同期比較 (単位：百万円)



増加した製品群

学習管理システム

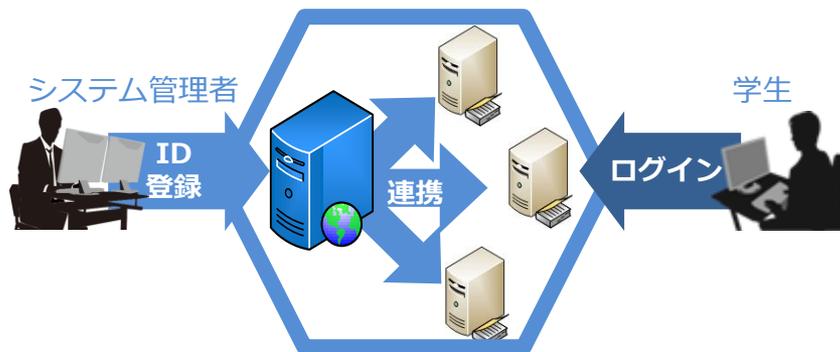


減少した製品群

集合学習システム



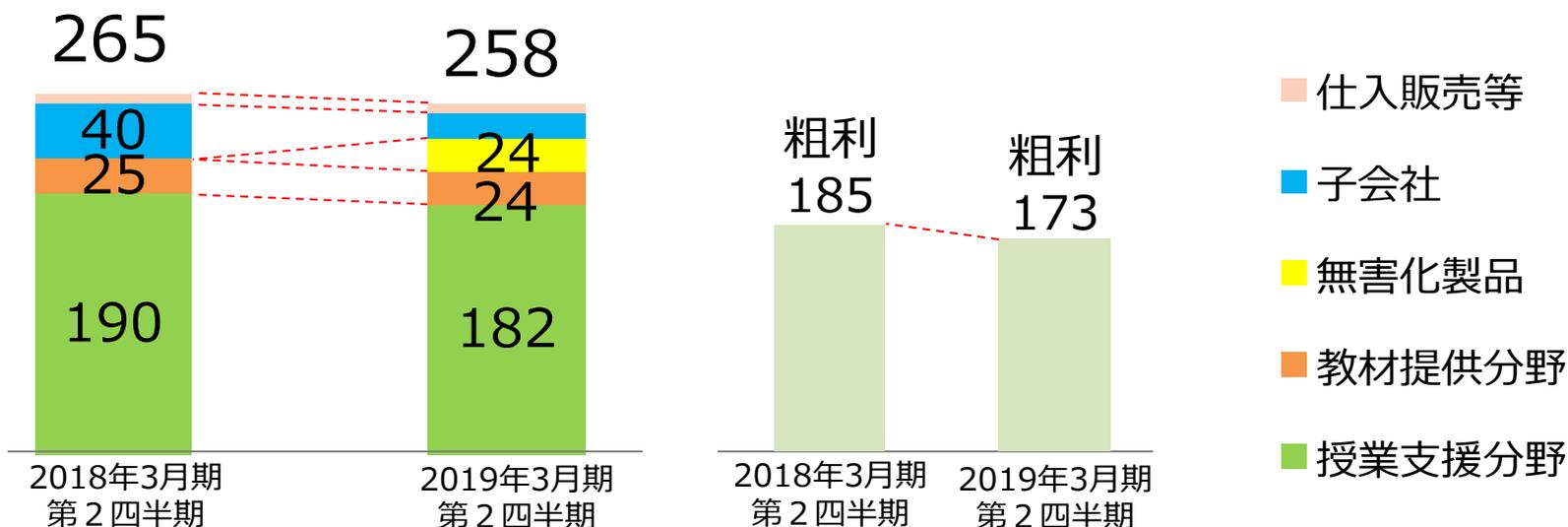
ID・端末管理システム



小学校・中学校市場

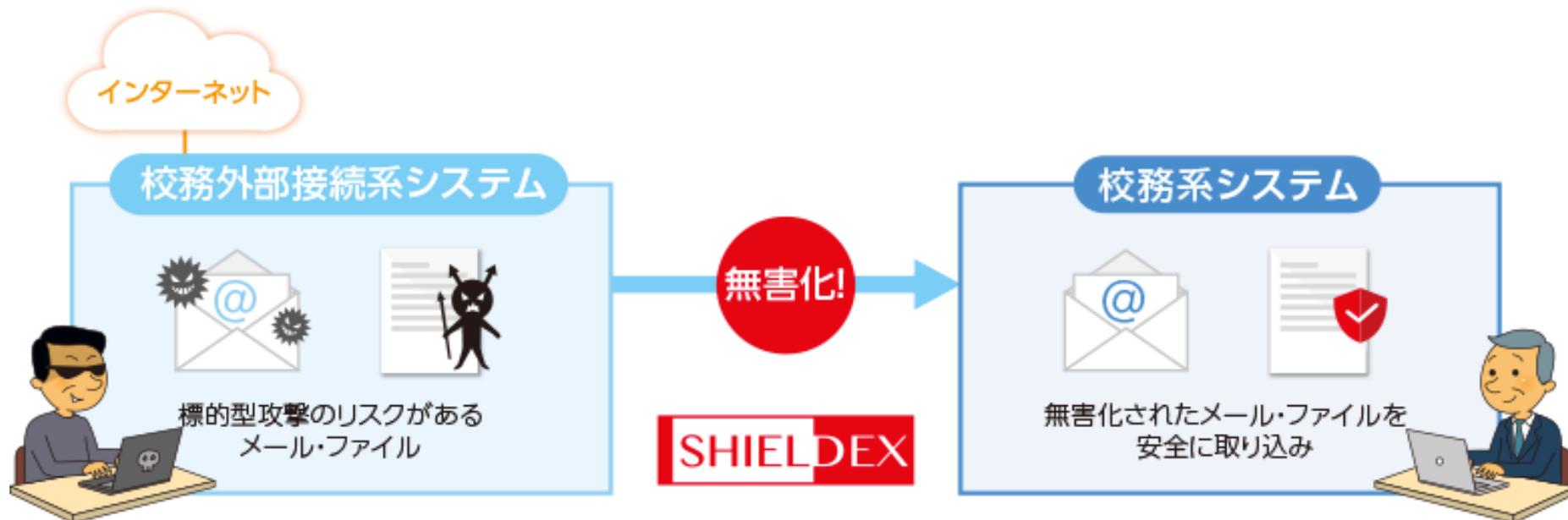
- ・ 限られた予算の中で新学習指導要領対応が進むとともに、「セキュリティポリシーガイドライン」への対応が進む
- ・ 授業支援分野・教材提供分野は拡販が進まず横ばいで推移
- ・ ガイドラインに対応した無害化製品は、新規受注を獲得
- ・ 子会社は、前年の受託案件の反動により、減少

製品別受注額の前年同期比較 (単位：百万円)



増加した製品群

文部科学省がガイドラインを公表し、
教育委員会のセキュリティ整備需要が増加



自治体・企業等

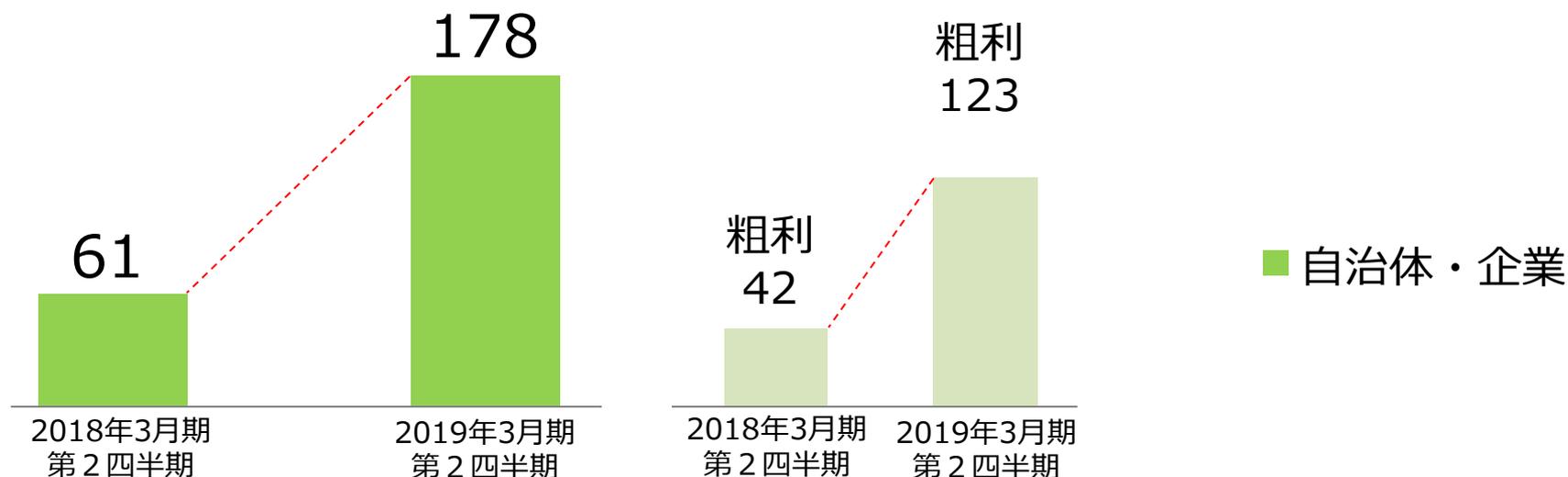
<自治体>

- ・セキュリティポリシーガイドライン対応が進む
- ・無害化製品の新規受注獲得

<企業>

- ・働き方改革の広がりにより「企業内教育」のニーズ増
- ・大手企業への学習管理システム受注獲得
(サブスクリプション形式での契約のため、中期的に収益に貢献)

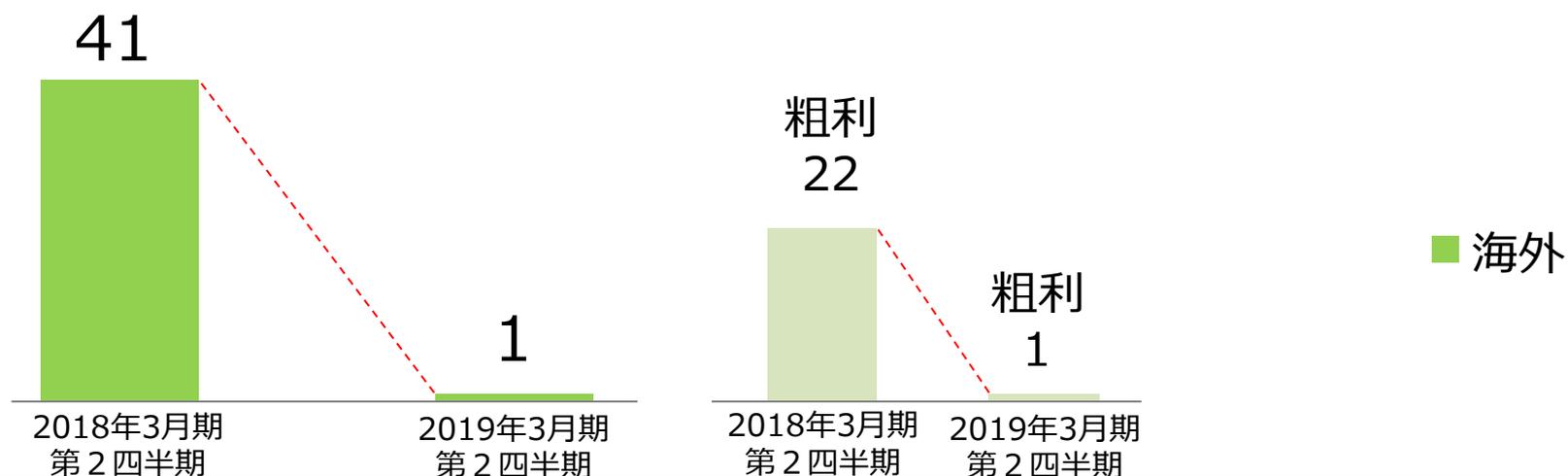
自治体・企業等の受注額の前年同期比較 (単位:百万円)



海外

- ・従来の収益基盤であった東南アジアにおいて既存製品に対するニーズが急減
- ・新規製品を発売するものの、売上急減に追いつかず39百万円減

海外受注額の前年同期比較 (単位：百万円)



2019年3月期第2四半期 貸借対照表

(単位：百万円)	2018年3月期 (連結)	構成比	2019年3月期 第2四半期 (連結)	構成比	増減	
					額	率
流動資産	1,466	60.1%	1,312	57.8%	△154	△10.5%
固定資産	975	39.9%	959	42.2%	△16	△1.6%
資産合計	2,442	100.0%	2,271	100.0%	△170	△7.0%
流動負債	774	31.7%	848	37.3%	+73	+9.4%
固定負債	151	6.2%	107	4.7%	△43	△29.0%
負債合計	926	37.9%	955	42.1%	+29	+3.1%
純資産	1,515	62.1%	1,316	57.9%	△199	△13.2%
負債純資産合計	2,442	100.0%	2,271	100.0%	△170	△7.0%

<資 産>

・ **無形固定資産が100百万円減少**

(ソフトウェアが33百万円減少、ソフトウェア仮勘定が58百万円減少)

・ 売掛金が204百万円減少

・ 繰延税金資産が75百万円増加

<負 債>

・ **前受金が125百万円増加**

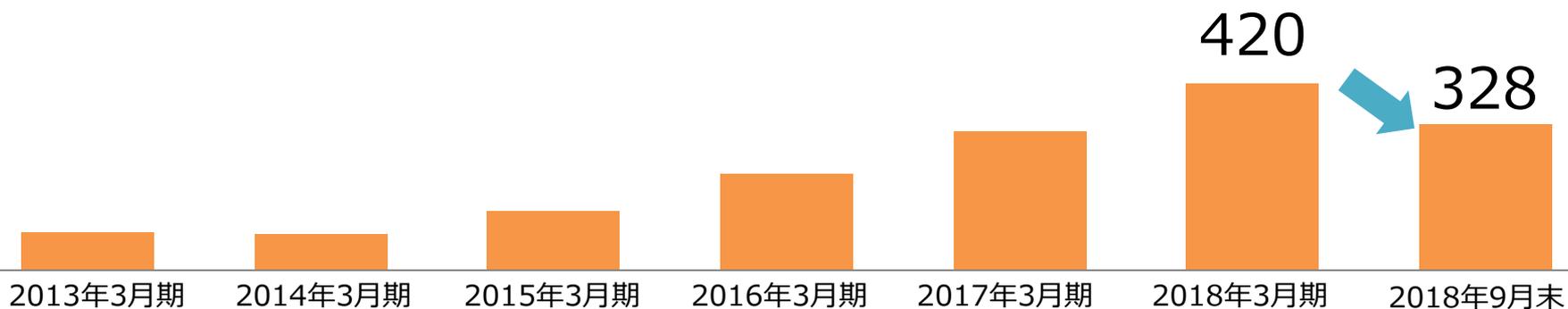
<純資産>

・ 純損失151百万円計上

2019年3月期第2四半期 貸借対照表

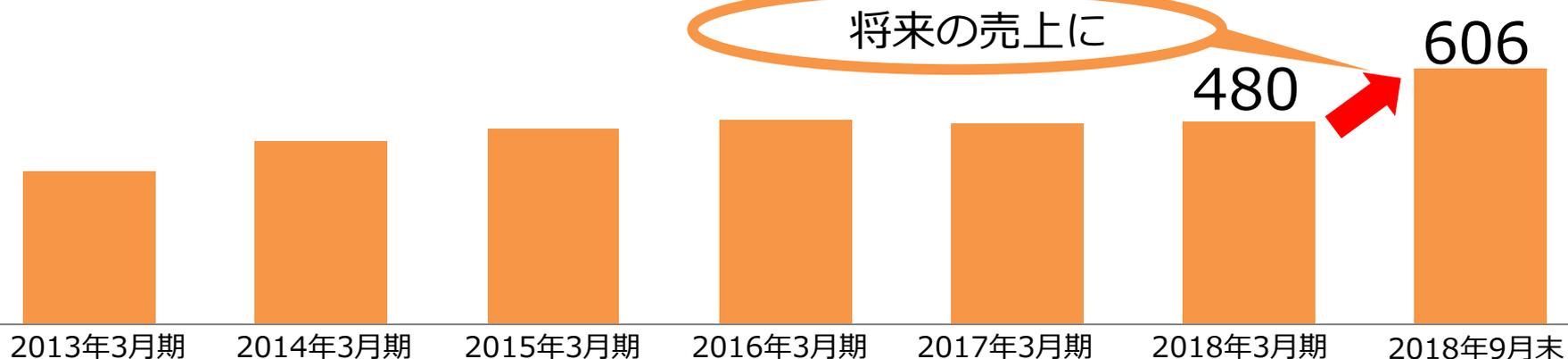
ソフトウェア^(※) (単位：百万円)

将来の減価償却負担を軽減



前受金 (単位：百万円)

複数年契約の増加により、将来の収益基盤が堅調

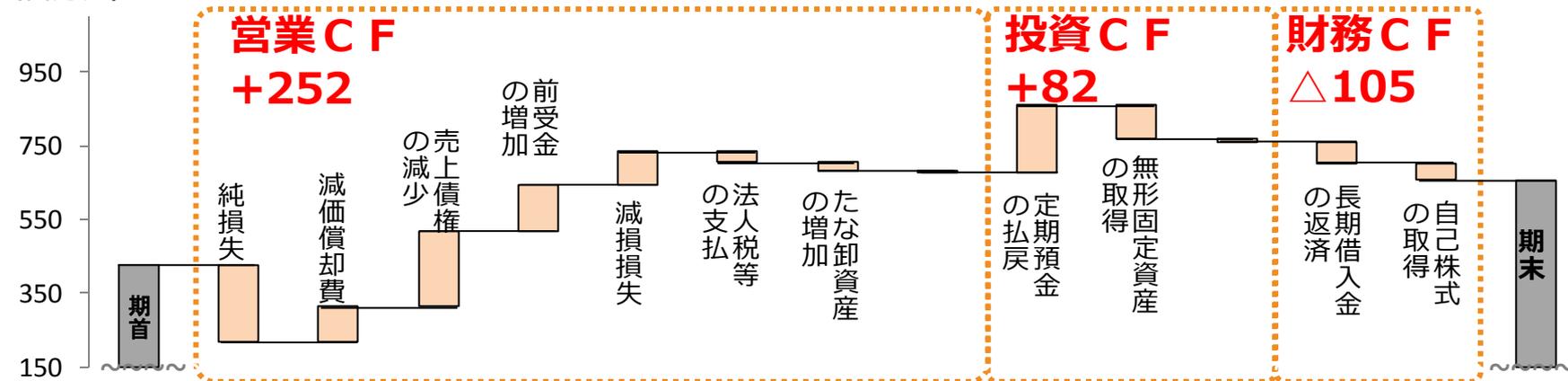


2019年3月期第2四半期 キャッシュ・フロー

- ・ 営業CFは252百万円の収入
- ・ 投資CFは定期預金の払戻により180百万円の収入

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	731	427	
営業活動によるCF	151	252	+100
投資活動によるCF	△256	82	+338
財務活動によるCF	14	△105	△120
現金及び現金同等物の期末残高	640	655	+14

(百万円)



Chapter **03**

2019年3月期通期 業績予想

下期業績 見通し

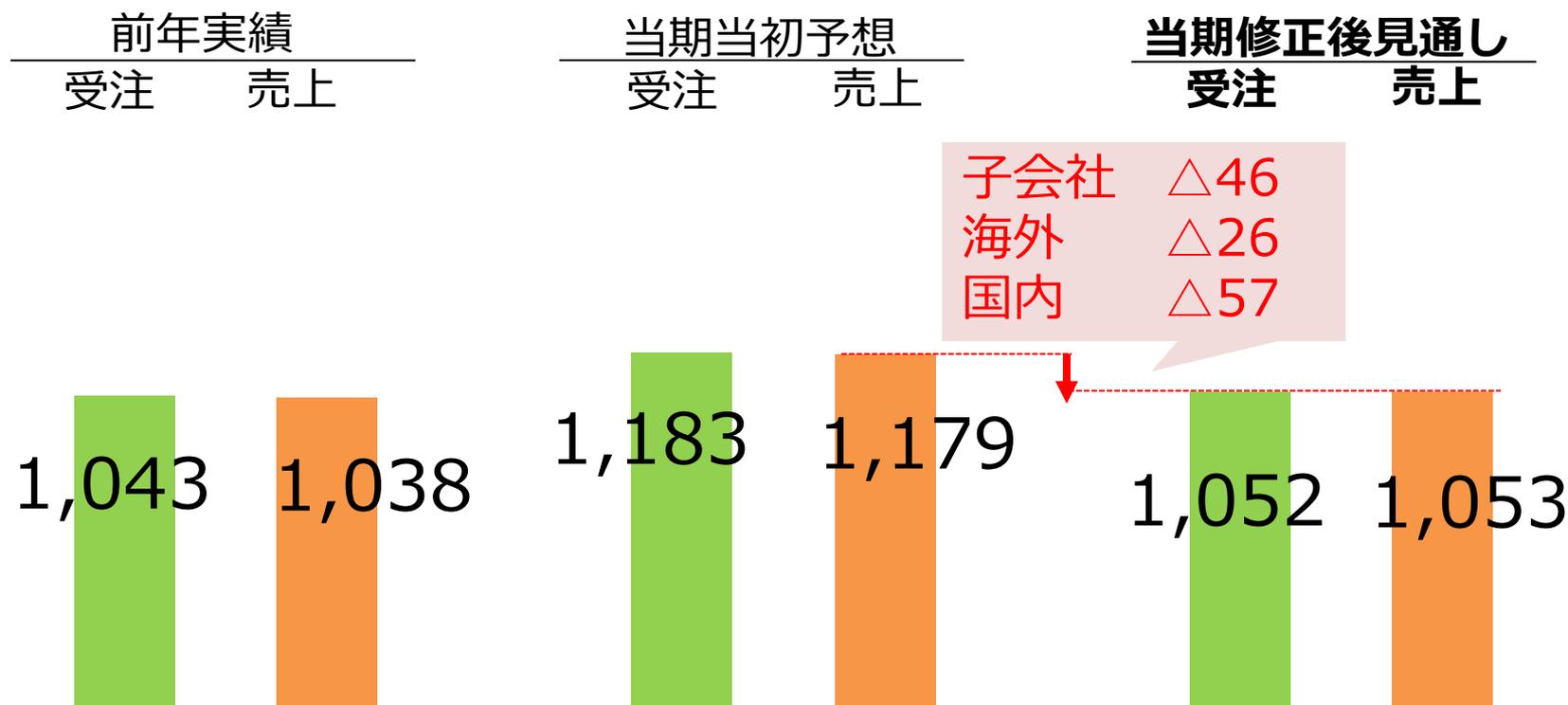
受注

前年比微増の見込み
予想比では、子会社、国内外案件により減少見込み

売上

受注と同水準を見込む

下期見通し 売上の差異分析 (単位：百万円)



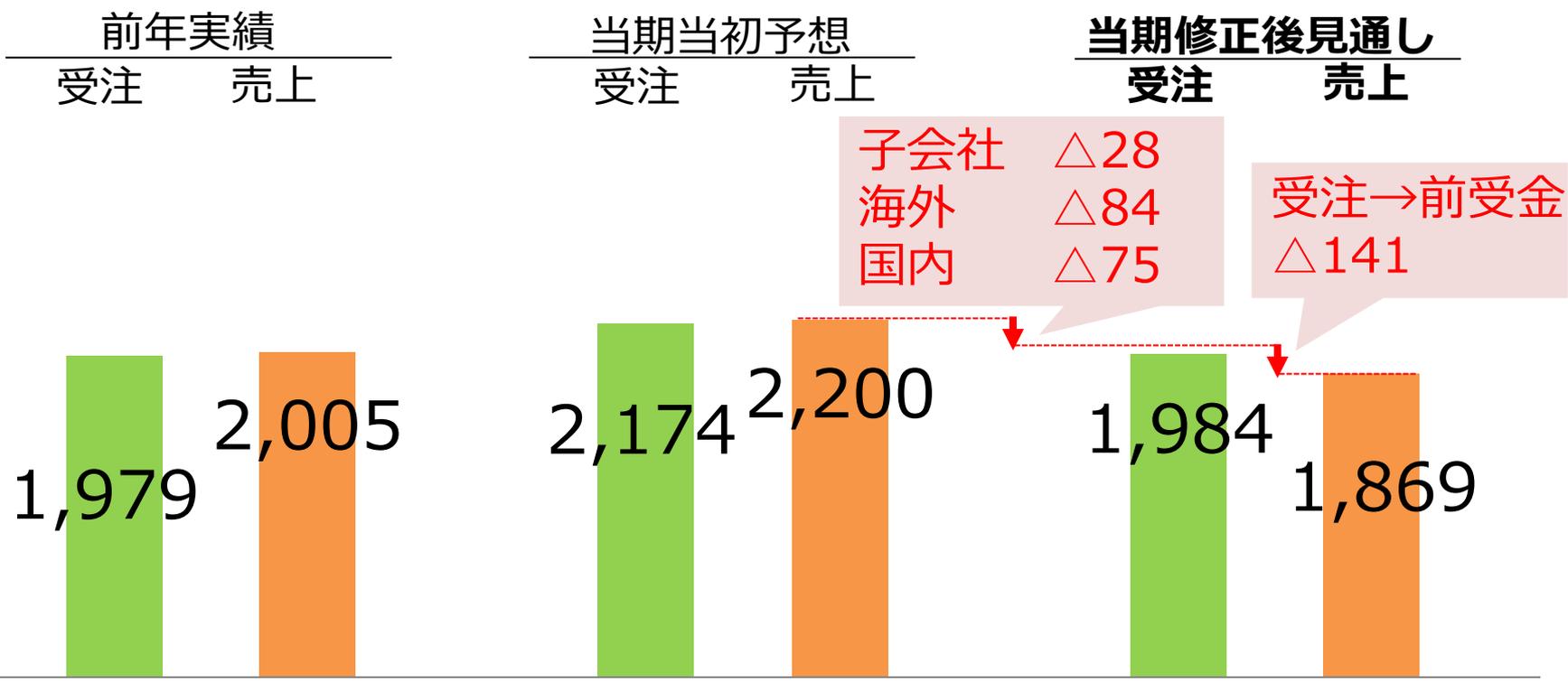
受注

前年比微増の見込み
 予想比では、子会社、国内外案件により減少見込み

売上

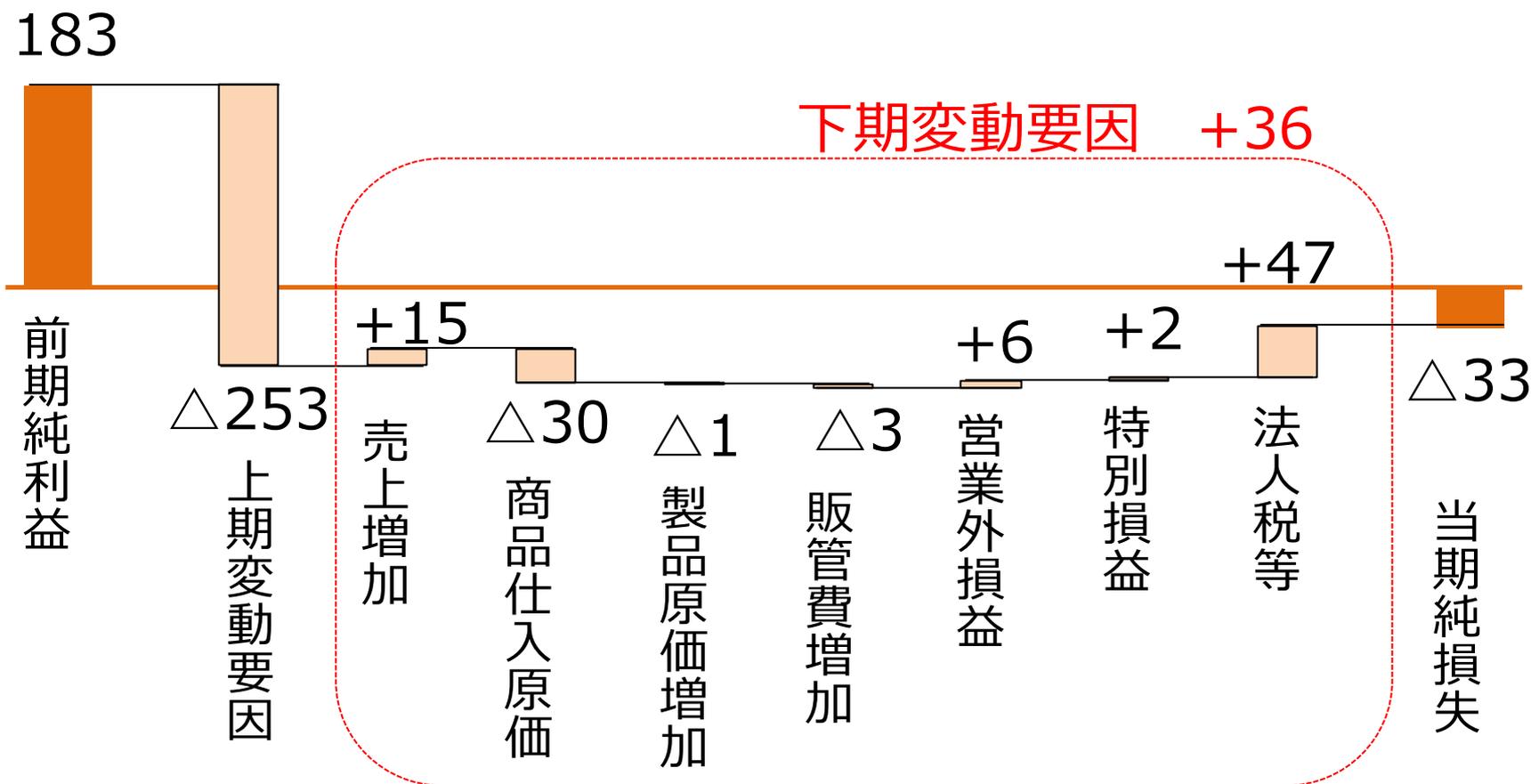
複数年契約の影響により予想値を下回る見通し

下期見通し 売上の差異分析 (単位：百万円)



2019年3月期通期 前年同期比増減要因

- ・ 下期は前年並みに推移することを見込むものの、上期を主な要因として、前年比216百万円減の当期純損失33百万円となる見通し



来期以降の更なる成長の為の施策

- ① 営業体制見直し
- ② 市場別戦略明確化

プロダクト営業を新設

<従来>



<今後>

エリア別



プロダクトごとに異なる専門的な知識を習得した営業人員を配置

高校・大学

語学に必要なとなるプラットフォームに特化

- 次世代の「学び」にマッチしたシステムを開発
(LMS機能 + MALLシステム)
- 学びを支える統合ID認証システム、遠隔監視システムを継続的に提供

LMS (Learning Management System) : WEB上で教材の配信や成績の管理を行うシステム
MALL (Mobile Assisted Language Learning) : 携帯端末での利用を想定した語学演習

高校・大学

ノウハウを集結した「次世代の学び」を促進する
新システムを開発し、2019年夏頃リリース予定

学習機能

4技能学習
(聞く、読む、話す、書く)

語学授業における
授業支援



使用端末等

PC端末
(BYOD端末含む) 

スマートフォン 

VDI環境 

想定使用場所

アクティブ・ラーニング
教室 

講義室 

自宅等 

管理機能

語学「4技能」能力の
評価



学習管理



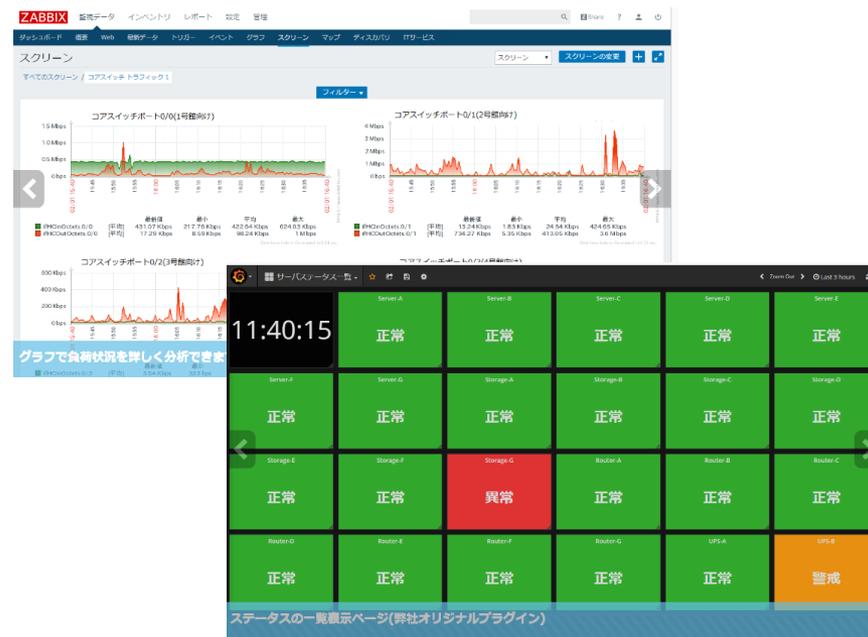
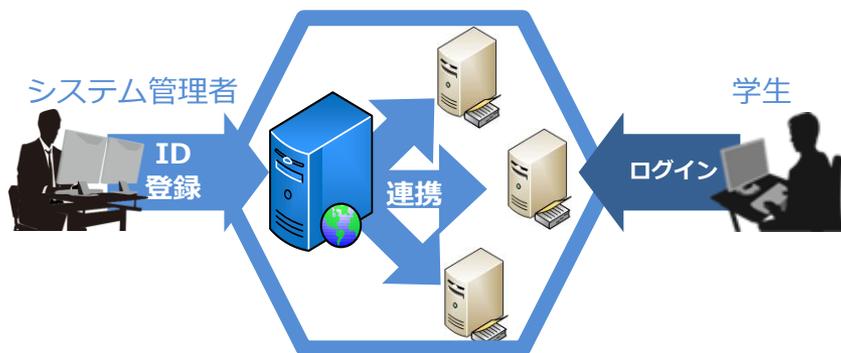
BYOD (Bring Your Own Device) :個人所有の I T 機器を学校・職場に持ち込み、利用すること
VDI (Virtual Desktop Infrastructure) : PCのデスクトップ環境をサーバ上で稼働させる仕組み

高校・大学

情報端末やネットワーク設備、IDの
管理業務負荷を軽減するシステムを拡販

ID・端末管理システム

遠隔監視システム



小学校・中学校

「基礎・基本」「語学」「セキュリティ」に特化

- 「基礎・基本」分野では、学校でのトライアルを通じた受注を目指す
- 「語学」分野では、高校・大学で培ってきたノウハウを結集する
- 「セキュリティ」分野では、無害化製品及び新製品を連携し、ソリューション展開を行う

小学校・中学校

クラウド型デジタル教材
トライアルにより現場のニーズを収集



キャンペーンで
トライアル校増加
54校が申込

現場の声を
しっかり収集し、
製品改善に活かす

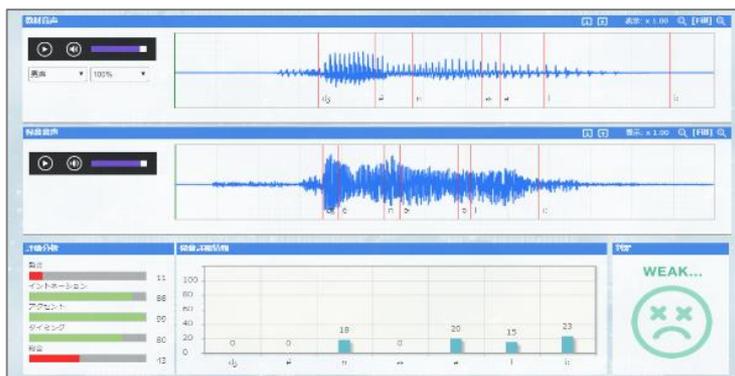
慣れて頂き、
使い続けて頂く

- ・ 都内某自治体では小学校全校で実施し好評
- ・ 神奈川県某校ではトライアルが1クラスから全校に拡大！

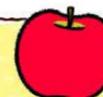
小学校・中学校

CaLabo Languageフルクラウド化により
サーバーレスで導入可能

RoBoHoNと連携し、ロボットを通じた学習も可能に



Repeat after me!
"APPLE"

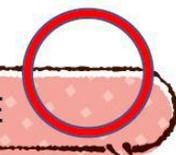


アップル



Try again!
"APPLE"

APPLE

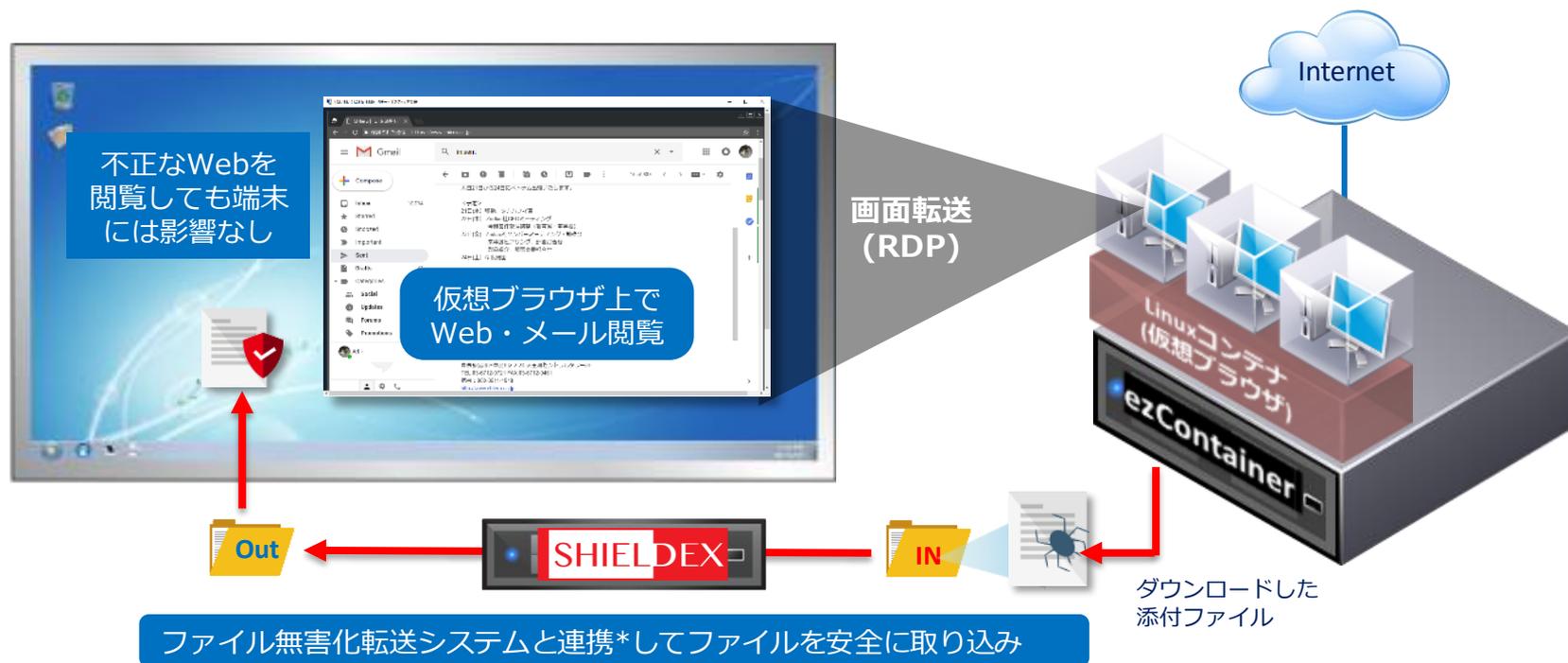


Very good!!!

音声認識機能で発音を自動判定します。
楽しく発音トレーニングができます。

小学校・中学校

SHIELDEXの無害化機能と
ezContainerのネットワーク分離を組み合わせ、
ガイドラインに則したセキュリティ環境を安価に実現



自治体・企業等

自治体と企業で拡販する製品を明確化

- 自治体は継続的に「無害化製品」に特化
- 企業は「企業内教育向け製品」に特化

自治体・企業等

企業内に蓄積された動画等のコンテンツをまとめ、いつでもどこでも学ぶことができる企業向けGlexaを拡販



海外

新製品を確実に立ち上げる

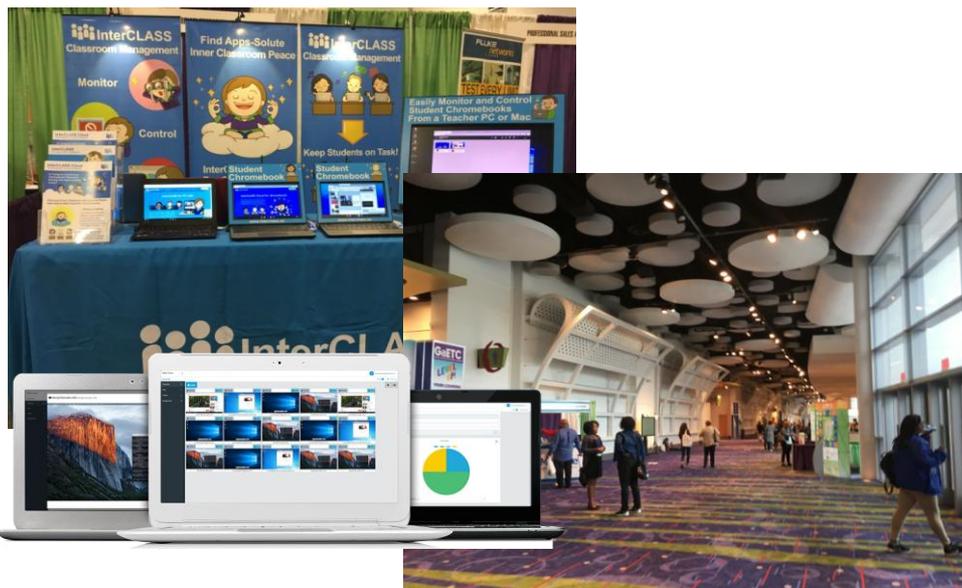
2018年6月発売の製品を積極的に拡販

Google Chromebook完全対応の
クラウド型授業支援システム



海外

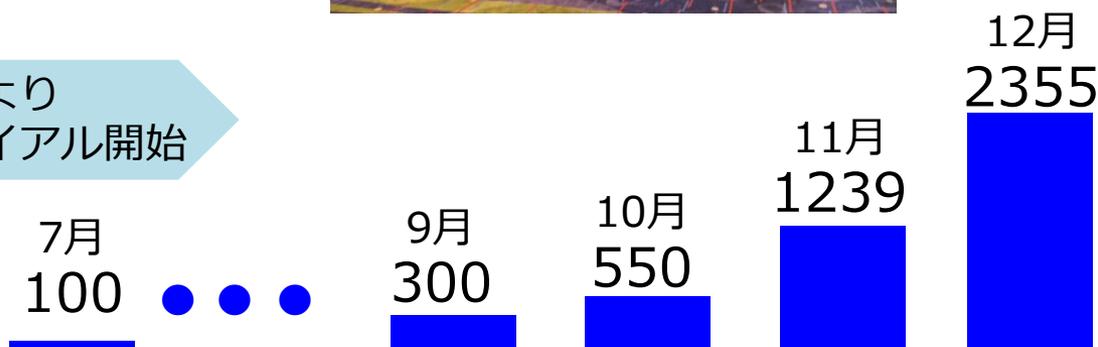
全米各州の展示会に毎月出展し、ユーザーを獲得



<出展スケジュール>

- 11月 GaETC (ジョージア州)
- 1月 FETC (フロリダ州)
- 2月 TCEA (テキサス州)
- 2月 NCCE (ワシントン州)
- 3月 CUE (カリフォルニア州)

6月より
トライアル開始



ユーザーが
順調に増加中！

2019年3月期通期 業績予想

- 2019年3月期は、減収減益を見込み、当初計画を修正
 売上高は前年比136百万円減の**1,869百万円**、
 当期純利益は同216百万円減の**△33百万円**を見込む

(単位：百万円)	2018年3月期 (連結)	2019年3月期 (連結)		前年同期比	前回予想比
	前年同期	前回予想	修正予想		
売上高	2,005	2,200	1,869	△136	△331
営業利益	201	220	1	△201	△219
経常利益	253	265	0	△253	△265
純利益	183	190	△33	△216	△223

中期経営計画の数値目標については、
当期の施策の実施状況、業績を勘案し、
再策定いたします。

參考資料

区分	学校数 (校)	学級数 (学級)	児童生徒 ・学生数 (人)	教員数 (人)
小学校	20,095	272,774	6,448,658	418,790
中学校	10,325	120,016	3,333,334	250,060
高等学校	4,907	…	3,280,247	233,925
大学	780	…	2,890,880	185,343
短期大学	337	…	123,949	7,924
高等専門学校	57	…	57,601	4,278

出所：文部科学省「学校基本調査」 平成29年5月1日現在

- ・ 高校・大学市場の導入率は、大学が5割超、高校が2割8分
- ・ 今後拡大する小学校・中学校市場における導入率は3割

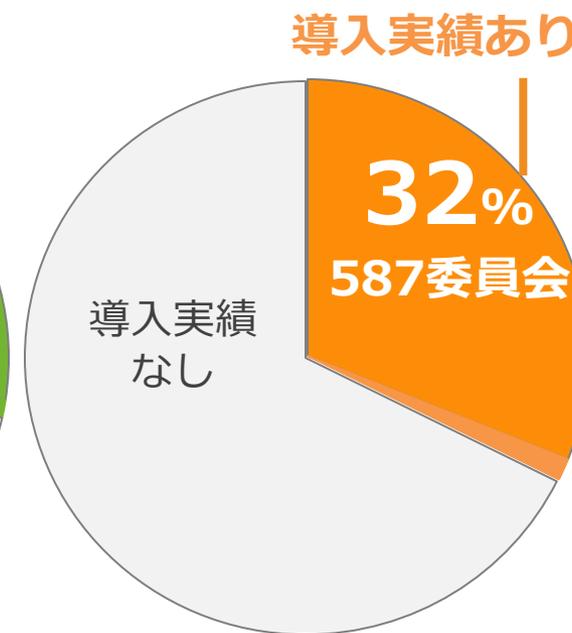
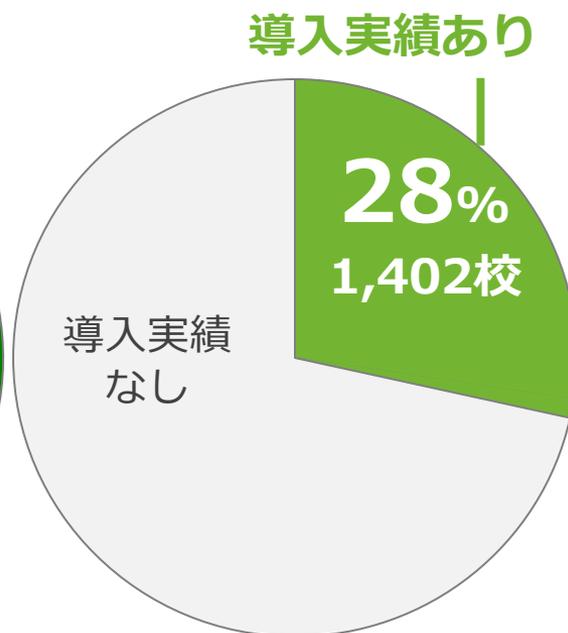
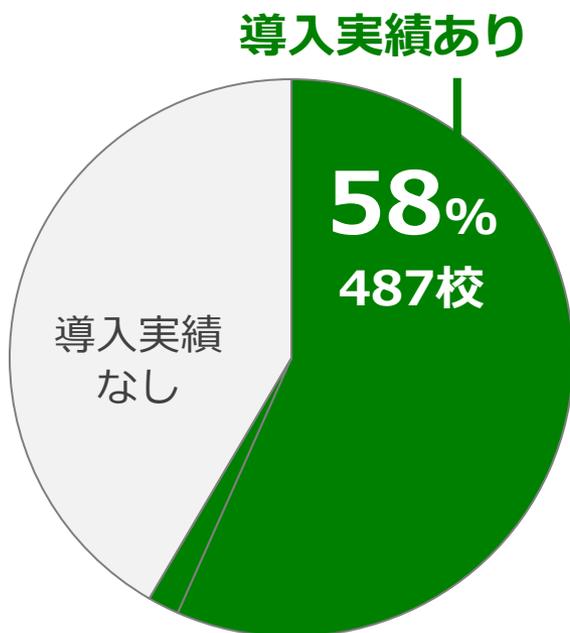
高校・大学市場*における導入実績**

小学校・中学校市場 における導入実績**

大学

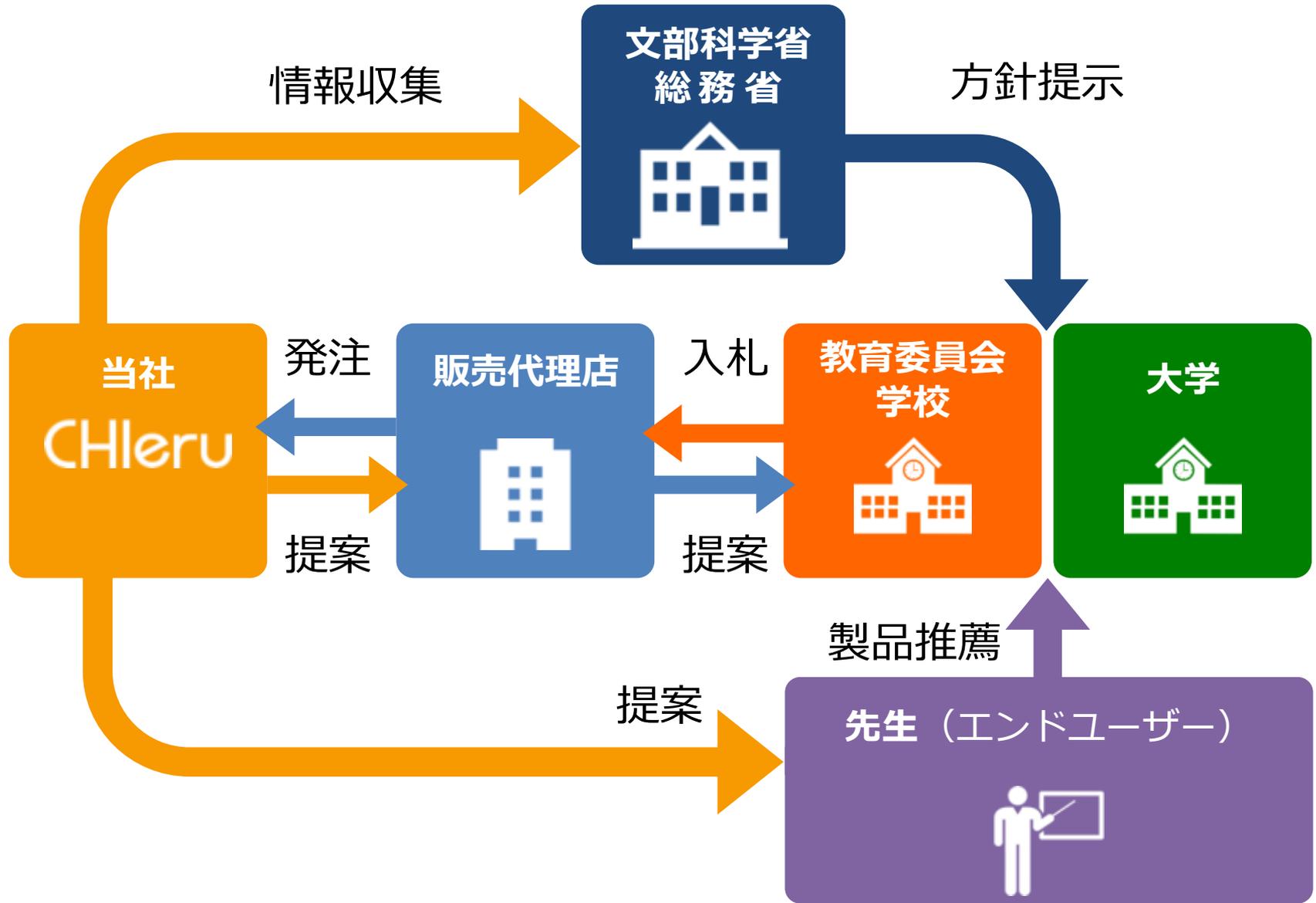
高校

小中 (教育委員会)



* 大学市場は、大学および高等専門学校における導入実績 (大学 777校、高等専門学校 57校)

**実績数は、2006年から2018年3月までに取引実績のある学校・教育委員会 (小中市場の場合) を対象として集計



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

社長室

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<http://www.chieru.co.jp/>